

1 党・中央の動き

習総書記が中央全面深化改革委員会第27回会議を主宰

●9月6日、習近平・総書記は中央全面深化改革委員会第27回会議を主宰した。ポイント以下のとおり。

(1) 習総書記発言：力を集中し大きな事柄を処理できるという社会主義制度の顕著な優位性を発揮し、重要科学技術イノベーションに対する党・国家の指導を強化する。イノベーション資源の配置を最適化し、国の戦略的な科学技術力を強化し、科学技術の難関攻略の体系的能力を大幅に引き上げ、若干の重要な分野において競争優位性を形成し、戦略的主導性を勝ち取らなければならない。

(2) 「社会主義市場経済条件下の鍵となるコア技術の難関攻略を行う新型拳国体制の健全化に関する意見」：先発の優位性を有する鍵となる技術と、将来の発展を牽引する基礎的先端技術を重点的に研究開発する。党中央の指導を強化し、権威性のある政策決定指揮体系を確立する。分野や学科を跨ぎ、協同して難関攻略を強化する。市場と政府のより良い結合を推進し、企業技術イノベーションの主体的地位を強化し、政府の科学技術管理の職能転換を加速し、より良いイノベーション環境をつくる。

(3) 「院士制度改革の深化に関する若干の意見」：院士^(注)は我が国の科学技術分野及びエンジニアリング科学技術分野の重要な力である。重要な科学研究及び国家の重要プロジェクトの中から院士を選抜することを重要視する。

(注) 院士とは中国科学院又は中国工程院に所属する終身の荣誉称号のこと（公開情報によれば約1,800名）。

李総理が国務院常務会議を主宰

●8月31日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。概要以下のとおり。

(1)市場主体が直面している困難は、ある面では2020年よりも大きい。後続政策^(注1)を細分化・具体化し、9月上旬に出すべき実施細則を全て出し、有効需要の拡大に注力し、投資促進によって消費を押し上げ雇用を増やし、経済回復の基礎を固める。

(2)3,000億元以上の政策性・開発性金融ツールによる金融債発行枠の増額を活用し、条件に適合し成熟したプロジェクトの資金需要を満たす。上半期に着工したプロジェクトを新たに支援対象に含め、条件に適合したものの限度額の制約により資金投入できなかったプロジェクトを支援対象とするほか、老朽小区の改造及び省レベルの高速道路建設等を新たに支援対象とする^(注2)。

(3)できる限り早急に製造業企業、職業学校等の設備更新・改造を支援する政策を打ち出す。

(4)商業銀行の中長期貸付を拡大し、重点プロジェクト建設、設備更新・改造の資金調達に応えるように誘導する。地方は、(建設工事の中断が生じた)住宅の引き渡し確保のための特別貸出等を柔軟に運用する。自動車等のコモディティ消費を促進する。

(5)国務院は監督・指導及びサービス作業チームを地方に再度派遣し、建設プロジェクトの実際の作業の完成状況等进行检查する。地方においても監督・指導及びサービス業務メカニズムを創設する。

(注1)8月24日の国務院常務会議において発表された19項目の追加支援策のこと。

(注2)現行の重点支援対象は、ネットワーク型インフラ、産業高度化インフラ、都市インフラ、農業農村インフラ、国家安全インフラ、重要科学技術イノベーション、地方専項債対象プロジェクト。

2 金融関連

人民銀行が金融機関の外貨準備率を引下げ

●9月5日、金融機関の外貨資金運用能力を向上させるため、9月15日より金融機関の外貨準備率を8%から6%に引き下げると発表した。外貨準備率の引下げは5月15日以来4か月ぶりとなる。

(注) 中国では人民銀行が市中銀行から外貨を強制的に預かる仕組みをとっているところ、その比率を引き下げると銀行の外貨流動性が上がるので、人民元売りを抑止し、不必要な外貨を売り人民元を買う動きにつながる可能性がある。

3 産業・企業関連

米中ビジネス評議会が年次調査結果を発表

●8月29日、米中ビジネス協議会(USCBC)は、会員企業117社を対象に行った在中米国企業が抱える問題等についての年次調査結果を発表した。概要以下のとおり。

(1)総論：在中米国企業が抱える問題として、コロナ規制関連及び米中関係の緊張のほか、データ・セキュリティ関係規則、中国企業との競争、国内企業優遇政策等が上位に挙げられた。

(2)コロナ規制関連：回答者の半数強(53%)が、コロナ規制により今後のビジネスや投資計画に影響を受けたと回答し、具体的な影響として73%がコロナ規制による地政学的リスクの複雑化を挙げた。回答者の約3分の1が1,000万ドル以上の投資を中止・延期したと回答したほか、44%はコロナ規制が撤廃されても中国市場への信頼が回復するのに数年を要すると回答した。

(3) 米中関係の緊張：米中間の緊張関係がビジネスに影響を及ぼしているとの回答は、過去最高の87%となった。

(4) 今後の見通し：今後5年間の見通しにつき、「悲観的」「やや悲観的」との回答が過去最高の21%となり、見通しに影響を与える要因として73%が地政学的要因を挙げた。

(参考) 中国国際貿易促進委員会が今年上半期に行った「中国外資ビジネス環境調査」では、欧州企業160社余りがアンケートに回答。2022年上半期に中国で事業展開した欧州企業の19%が「既存の生産規模を拡大した」、65%が「生産規模を維持した」、15%が「生産規模を縮小した」と回答、「中国生産から撤退」は1%だった。

「データ越境移転安全評価申請ガイド（第一版）」を公表

●8月31日、国家インターネット情報弁公室は、「データ越境移転安全評価申請ガイド（第一版）」を公表した。「データ越境移転安全評価弁法」が9月1日から施行される予定であり、データ処理者が業務上中国国外にデータを提供する必要があつて、データ越境移転安全評価の適用対象^(注)に該当する場合、同弁法の規定に基づき、この申請ガイドに従って申請する必要があるとし、その申請方法、申請プロセス、申請資料に関する具体的な要求事項が説明されている。

(注)「データ越境移転安全評価弁法」において、①データ処理者が重要なデータを国外に提供する場合、②重要情報インフラ運営者及び100万人以上の個人情報を処理するデータ処理者が国外に個人情報を提供する場合、③前年の1月1日から累計で国外に10万人の個人情報又は1万人の機微な個人情報を提供したデータ処理者が国外に個人情報を提供する場合、④国家インターネット情報部門が定めるその他のデータ越境移転安全評価の申請を必要とする事由がある場合は、所在地の省級インターネット情報部門を通じて国家インターネット情報部門にデータ越境移転安全評価を申請しなければならないとされている。

4 対外経済関係

第20回経済産業省と中国商務部との次官級定期協議が開催

●9月5日、平井裕秀・経済産業審議官と、李飛・中国商務部部長助理との間で次官級定期協議がテレビ会議形式で開催された^(注)。協議では、日中両国の協力及びビジネス環境整備に関して、中国の政府調達制度や日本産食品輸入規制を含めたビジネス環境整備について議論を行い、次官級定期協議等を通じた意思疎通を継続していくことで一致。また、グローバル・地域における日中両国の協力に関して、WTO改革やRCEP協定の着実な履行等について議論を行った。

(注)本定期協議は1990年に創設され、今回で20回目。

第3回日中資本市場フォーラムが開催

●9月7日、金融庁及び日本取引所グループ等は、中国証券監督管理委員会（証監会）及び中国の証券市場関連団体と共に、2018年10月の日中首脳会談での合意に基づき「第3回日中資本市場フォーラム」をオンライン形式で開催し、中島淳一・金融庁長官と方星海・証監会副主席が基調講演を行った。同フォーラムには、日中両国から多くの市場関係者がオンラインで参加し、日中資本市場協力の具体的成果について報告を行った後、日中資本市場の更なる育成・発展に向けた取組及び協力、高齢化社会における資本市場の役割等について議論を行った。

(注)第1回は19年4月に上海で開催され、第2回は21年1月にオンラインで開催された。

1. 概況・マクロ経済政策

□8月31日、習近平・国家主席は、2022年中国国際サービス貿易交易会に祝賀書簡を寄せ、「サービス貿易交易会は、開放拡大、協力深化、革新牽引のための中国の重要なプラットフォームであり、世界のサービス業とサービス貿易の発展を促進するために積極的な貢献を果たしている」、「中国の対外開放プラットフォーム機能を発展させる」、「中国は世界各国と共に真の多国間主義を堅持し、普遍的恩恵、包摂、協力・ウイン・ウインを堅持し、手を携えて開放・共有を旨とするサービス経済を促進し、世界経済の回復・発展に原動力を注ぎたいと考えている」等と強調した。(9/1 人民日報 p1)

□9月1日出版の党機関紙「求是」は、2021年の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議(第19期5中全会)の第2次全体会議で習近平・総書記が行った重要講話「新たな発展段階に新たな発展理念を貫徹するには必然的に新たな発展の枠組の構築が要求される」を掲載した。講話の中で習総書記は、新たな発展の枠組構築には、いくつかの重要な力点を捉えなくてはならないとして、①内需システムの育成・整備の加速、②科学技術の自立自強の加速、③産業チェーン・サプライチェーンの最適化・高度化の促進、④農業・農村の現代化推進、⑤人民の生活の質の向上、⑥安全な発展という最低ラインをしっかりと守るという6つの重点を指摘した。(9/1 人民日報 p1)

□8月31日、李克強・國務院総理は、國務院常務会議を開催した。会議は、現在、経済回復の正念場にあり、「放管服」改革の方法を用いて、再度経済安定支援策パッケージの効果発揮を推進し、後続政策を細分化・具体化し、9月上旬に出すべき実施細則をすべて出し、経済回復の基礎を固め、成長の持続力を強めなければならないと指摘したうえで、8項目の措置を打ち出した。(9/1 人民日報 p1) (詳細は「1党・中央の動き」の「李総理が國務院常務会議を主宰」を参照)

□8月30日、第13期全人大常務委員会第36回会議の第1回全体会議が開催され、何立峰・国家発展改革委員会主任が上半期の国民経済・社会発展計画の執行状況について報告した。何主任は、国内の景気認識について、消費需要の不振、投資の伸び悩み、対外貿易の安定化の難度の高まり、市場主体の生産経営の困難、雇用などの生活問題等を列挙し、厳しい見方を示した。下半期の経済運営については、経済安定化のための支援パッケージの推進の加速、迅速な実行等に取り組むこととし、積極的な財政政策の効果を高め、穏健な金融政策の柔軟かつ適度な実施していくこととした。各施策項目については主な任務として次の11項目を列挙した。①感染症の予防制御と経済社会発展業務の効率統合、②マクロ政策の相乗効果の強化、③産業チェーン・サプライチェーンの安定と国際競争力の向上、④イノベーション駆動型の発展戦略の強化、⑤内需拡大の深化、⑥農村振興の推進、⑦改革の深化と開放の拡大堅持、⑧新型都市化建設の推進、⑨経済社会の発展の全面的なグリーン化の着実な推進、⑩民生保障の更なる充実、⑪重大リスクの効果的な予防・解決と報告した。(8/30 新華社、8/31 人大網)

□9月1日、財新は8月の購買担当者指数(PMI)を発表、製造業 PMI は7月より0.9ポイント低下の49.5となり、3ヶ月ぶりに再び50を割り込んだ。(9/1 財新)

□9月1日、2022年全国「品質月間」活動が開幕した。李克強・國務院総理は、「品質は事業の根本、強国の基礎で、民生・福祉に関わるもの」と指摘、政策による誘導を強化し、全面的品質管理の深化・推進、産業チェーン・サプライチェーンの品質管理の最適化を行わねばならない、企業が主体責任を果たし、イノベーションによる品質面の問題解消、品質、基準、技術、ブランドなどを一体化した高品質製品・サービスを生み出し、市場競争の中で中国品質を築き、中国優良品を育てるよう導かなければならない等の重要指示を出した。(9/2 人民日報 p1)

□9月5日、國務院は國務院定例ブリーフィングを開催し、劉国強・人民銀行副総裁、楊萌凱・国家発展改革委員会副秘書長、欧文漢・財政部副部長、李飛・商務部部長助理が、経済安定支援経済パッケージの後続政策について発表した。①政策・開発銀行に向けての新規8,000億元の信用貸付枠、新規3,000億元の政策・開発金融ツールの貸付の増額に加え、3,000億元以上を追加するとともに、実需に応じて規模を拡大すること、②5,000億元の地方专项債を発行し、交通インフラ、エネルギー、農林・水利、生態環境、社会事業、コールドチェーンなどの物流インフラ、新型インフラ等の重点プロジェクト建設を支援し、更に経済回復の基礎を強固にすること、③税還付政策の更なる強化、④自動車消費やグリーンスマート家電消費促進による消費喚起

等について説明した。(9/5 新華社、中国網)

2. 財政

□8月30日に開催の第13期全人大常務委員会第36回会議の第1回全体会議にて、劉昆・財政部部長は、今年のこれまでの予算執行状況について報告した。劉部長は、今年の予算執行は概ね順調で、経済社会の発展の大局は総体的に安定を維持したとし、次の段階として、積極的な財政政策の細やかな実施、重大戦略任務の財政保障の強化、基本的民生の適切な保障、地方政府の債務管理の強化、財務規律の更なる厳格化、監査で指摘された問題の确实な是正を重点的に行う旨述べた。(8/30 新華社)

3. 金融・為替

□8月30日、中国5大銀行が証券取引所に提出した文書によると、2022年上半期の不動産部門の不良債権が急増したことがわかった。建設銀行は68%、中国銀行は20%それぞれ増えた。(8/31 ロイター)

□8月30日、中国工商銀行は、上半期の業績を報告。それによると、不動産部門の不良債権は6月末に387.62億元で、昨年末の338.2億元から15%増となり、不良債権率は5.47%となった。上半期の営業収入は前年同期比4.2%増、純利益は同4.9%増だった。(8/31 第一財經)

□9月5日、中国人民銀行は、金融機関の外貨資金運用能力を高めるため、同月15日から外貨預金準備率を2ポイント引き下げ、8%から6%とすることを発表した。(9/5 人民銀行) (詳細は「2 金融関連」の「人民銀行が金融機関の外貨準備率を引下げ」を参照)

4. 貿易・海外直接投資

□8月31日、2022年中国国際サービス貿易交易会が開催され、韓正・国務院副総理が基調演説を行った。職業資格の相互承認などに関する協議・協力の強化やサービス要素の越境移動の円滑化促進、従来型サービス貿易のデジタルモデル転換推進、グリーンモデル転換推進などを提案し、「北京などが全国に先駆けてデータ越境移動の新たな政策を試行するのを支持し、グローバルデジタル経済モデル都市をつくる」等と表明した。(9/1 人民日報 p1)

□8月31日開催の2022年中国国際サービス貿易交易会にて、王文涛・商務部部長は、国家サービス業拡大開放総合モデル区と自由貿易区試験区(以下、2区)について、現在まで、2区の試行事業の実施率は96.4%に達し、70近くの革新政策が先行実施され、140以上の代表的プロジェクトが実行されたと発表した。(9/3 CCTV)

□9月5日、北京市で開催されていた「中国国際サービス貿易交易会」が閉幕した。オフラインの出展企業数は2,400余り、オンラインの出展企業数は7,800余り、累計入場者は25万人超となり、いずれも前回は上回った。(9/6 証券日報)

□9月7日、海関総署が8月の貿易統計を発表。8月の貿易総額は前年同月比4.1%増の5,504億5,000万ドルで、うち輸出は同7.1%増の3,149億2,000万ドル、輸入は同0.3%増の2,355億3,000万ドル、貿易収支は793億9,000万ドルの黒字となった。1-8月累計の貿易総額は前年同月比9.5%増の4兆1,914億2,000万ドルで、うち輸出は同13.5%増の2兆3,759億7,000万ドル、輸入は同4.6%増の1兆8,154億5,000万ドル、貿易収支は5,605億2,000万ドルの黒字となった。日中間の貿易総額は、1-8月累計で前年同期比1.3%減の2,389億8,540万ドル、うち中国から日本への輸出は同6.6%増の1,142億8,080万ドル、日本から中国への輸入は同7.5%減の1,247億460万ドルとなった。(9/7 海関総署)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□8月29日、米中ビジネス協議会(USCBC)は、会員企業117社を対象に行った年次調査の結果を発表した。回答者の半数強の企業が、コロナ規制により

今後の中国とのビジネスや投資計画に影響を受けたと回答し、約3分の1が1,000万ドル以上の投資を中止・延期したと回答。44%はコロナ規制が撤廃されても中国市場への信頼回復に数年を要すると回答した。(8/30 ロイター、米中ビジネス評議会) (詳細は「3 産業・企業関連」の「米中ビジネス評議会が年次調査結果を発表」を参照)

□8月29日、中国国際貿易促進委員会(CCPIT)が今年上半期に行った「中国外資ビジネス環境調査」では、欧州企業160社余りがアンケートに回答。2022年上半期に中国で事業展開した欧州企業の19%が「既存の生産規模を拡大した」、65%が「生産規模を維持した」、15%が「生産規模を縮小した」と回答、「中国生産から撤退」は1%だった。CCPITは、「欧州企業は引き続き中国市場を好感」、「中国経済発展の強さや中国市場の大きさが欧州企業にとり大きな魅力を維持している」と述べた。(8/29 中国国際貿易促進委員会)

□8月31日、国家インターネット情報弁公室は「データ越境安全評価申告の手引き(第1版)」を発表した。(8/31 第一財經) (詳細は「3 産業・企業関連」の「『データ越境移転安全評価申請ガイド(第1版)』を発表」を参照)

□8月31日、党中央サイバーセキュリティ情報化委員会弁公室は、教育部、工業情報化部、公安部、人民銀行等との共催で、「2022年全国サイバーセキュリティ啓発週間」を9月5日-11日に開催すると発表。開幕式は安徽省合肥市で行う。また、合肥市では9月4日より「サイバーセキュリティ博覧会」を開催し、サイバーセキュリティ関連の新技术やアプリケーションを展示する。(9/1 人民日報)

□8月31日、国家鉄路集団が2022年夏季運行体制期間(7/1-8/31)のデータを発表。62日間の旅客数は4.4億人、1日当たり平均716.8万人となった。当初計画目標の5.2億人に対して達成率は84.6%にとどまった。また、21年実績の4.62億人に比べて4.8%減少、コロナ前の19年実績7.35億人に比べて4割減少した。また、期間中の取り扱い貨物は前年比7.5%増の6.5億トンとなった。中欧班列の累計運行本数は3,059本、貨物輸送量は30万TEUで、それぞれ前年同期比13%、14%増だった。(9/1 光明日報)

□9月2日、第13期全人大常務委員会第36回会議にて、「電気通信詐欺・インターネット詐欺防止法」を可決した。電気通信ガバナンス、金融ガバナンス、インターネットガバナンス、総合対策、法的責任等7章50条から構成され、今年12月1日から施行される。王愛利・全人大常務委法制工作委员会刑事法部部長によれば、近年多発している通信ネットワーク詐欺は犯罪事件の大きな割合を占め、個人情報への不正アクセス、ネットワーク上での不正取引等が組織化・チェーン化して実行されており、クロスボーダーでの活動は、発生件数、損失が過去最大となっている。刑事罰に加え、まだ犯罪が成立していない段階でも、特別行政処罰を規定し、違法所得の没収、罰金及び拘留を実施するなど、関連する処罰手段を整備した。(9/2 新華社)

□9月6日、苗圩・全国政治協商経済委員会副主任・工業情報化部元部長は、第4回世界新エネ・スマート車サプライチェーンイノベーション大会にて、「新エネ車の普及率25%の目標は、3年前倒しで今年2022年に達成できる」と表明した。「新エネルギー車産業発展計画(2021-2035年)」では、2025年に目標を達成するとしていた。(9/6 澎湃新聞)

6. 農業・農村

□9月6日、国家発展改革委員会は、中秋節、国慶節などの休日における豚肉市場の供給確保と価格安定のため、9月8日から今年第1回目の中央備蓄豚肉を放出するとともに、各地方に対し備蓄豚肉の放出について力を入れるよう指導すると発表した。(9/6 CCTV)

7. 労働・社会保障

□9月1日、国家市場監督管理総局は「薬品のオンライン販売の監督管理弁法」を発表した。新ルールは、医薬品事業企業の主体责任、医薬品ネット販売プラットフォームの責任、処方薬ネット販売の管理強化に焦点を当てるとともに、各レベルの監督当局の権限分担などを明確にするなど、改めて医薬品のeコマースの発展方向を明示した。(9/5 中国網)

□9月1日、国家発展改革委員会、民生部、財政部、人力資源社会保障部等6部門は、合同で「段階的な価格調整補助連動メカニズムによる生活困難な

民衆への物価補助強化に関する通知」を公表し、失業保険受給者と最低生活保障受給者層を、価格補助連動メカニズムの保障対象とすること、CPIが前年同月比3.5%で同メカニズムを発動するとの従来の条件を3.0%に引下げることを決めた。実施期間は2022年9月から2023年3月まで。(9/1 中国府網)

8. 環境・エネルギー

□8月29日、国家エネルギー局、国家発展改革委員会、国家市場監督管理総局の3部門は、「石炭発電のエネルギー効率と柔軟性基準のさらなる向上に関する通知」を公表し、新規ユニットの設計・電力供給・石炭消費量要件とそれに対応する負荷率ベンチマーク、及び既存ユニットの運転時石炭消費量要件とそれに対応する補正方法の見直しに焦点を当てることを要求した。(8/30 人民日報 p12)

□9月1日、韓正・國務院副総理は、2022年太原エネルギー低炭素発展フォーラム開幕式に出席し基調演説を行った。①グローバルエネルギーガバナンスに関する協力を推進し、エネルギーの生産国と消費国の対話を強化し、グローバルエネルギー市場を共同で擁護する、②「国連気候変動枠組み条約」とその「パリ協定」を全面的かつ効果的に実行に移す、③エネルギー技術革新に関する協力を深化させ、エネルギー産業のデジタル化・スマート化へのグレードアップを加速する、との3つの提案を行った。(9/2 人民日報 p1)

□9月6日、国家発展改革委員会は、石油の国際市場価格の急激な高騰の影響により、国内の石油製品価格を6日24時から引き上げると発表。1トン当たりの上げ幅はガソリンが190元、軽油が185元。6月28日以降5回連続で引き下げられていたところ、下半期になって初の値上げとなった。(9/7 中国経済網)

9. 科学技術・イノベーション

□8月31日、国家統計局は、2021年の全国科学技術経費投入統計公報を発表した。それによると、2021年、中国の研究開発(R&D)投資総額は前年比14.6%増(前年比4.4%pt増)の2.8兆元で、6年連続2桁成長を維持、うち基礎研究資金は前年比23.9%増(前年比14.1%pt増)の1,817億元、研究開発の3大執行機関である企業、国有研究機関、大学のR&D投資額は、それぞれ前年比15.2%増の2兆1,504億元、9.1%増の3,717億9,000万元、15.8%増の2,180億5,000万元だった。(8/31 国家統計局)

□9月5日、党中央弁公庁と國務院弁公庁は、共同で「新時代における科学技術普及業務の更なる強化に関する意見」を発表した。2025年までに、科学知識の普及がイノベーション発展に果たす役割を大幅に向上させ、科学的素養を持つ国民の割合を15%超とし、2035年までに、科学的素養を持つ国民の割合を25%にし、科学技術大国建設の強力な支えとすることを発展目標とした。(9/4 CCTV)

10. 主要国・地域との経済関係

□8月31日、米国政府は、米半導体大手エヌビディア(NVIDIA)に対し、高性能GPU(画像処理半導体)を中国に販売することを禁止した。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)も同様の通告を受けた模様。これに対し9月1日、束珏婷・商務部報道官は定例記者会見にて、「中国はこれに断固反対する」、「中国企業の正当な権益を損なうだけでなく、米国企業の利益にも重大な影響を与え、世界の産業チェーンや・サプライチェーンの安定と世界経済の回復にも打撃を与えている」と述べた。(9/1 経済観察網)

※本紙の出典は『人民日報』、『経済日報』、『国際商報』、『中国経済時報』、『China Daily』他。